

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

新年の共同社説と2006年の北朝鮮経済

2006年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。この共同社説は、北朝鮮のその年の基本路線を提示する重要なものである。今年の題名は「遠大な抱負と信心にあふれさらに飛躍しよう」である。

今年の共同社説では、昨年を「わが党と祖国の歴史に特記すべき激動的な事変と偉勲で飾られた誇らしい闘争の年、偉大な創造と変革の年であった」と評価している。党創建60周年を記念して、さまざまな施策が行われたことから、これを評価する内容となっている。

以下、今年の共同社説の経済面でのポイントを紹介する。

昨年の経済成長への評価とさらなる飛躍への期待

2005年に続き、今年の共同社説においても、「昨年、われわれは社会主義経済建設分野において、ここ数年間の実績を上回る大きな成果を達成した」「経済分野で起こっている奇跡と転変は、わが人民に苦難の千里を抜け出て、待ち望んでいた繁栄と幸福の日が必ず来るという新年と楽観を抱かせてくれる」と経済分野における肯定的な評価が行われている。

今年の経済建設については「社会主義経済建設と人民生活において決定的な転換をもたらさなければならない」近いうちに経済全般が繁栄し、人民がわが経済の土台の恩恵を実質的に受けられるようにしようとするのが党の意図であり、われわれの闘争目標である」として、人民生活分野を重視する姿勢を打ち出している。

農業の重視は継続

昨年は全国的に営農支援の動員を行い、農業生産を拡大する政策をとり、党創建60周年を迎えた10月には国家による主食の供給を正常化した。今年も「今年も農業戦線を経済建設の主攻戦線として打ち立て、もう一度農業にすべての力量を総動員、総集中しなければならない」「われわれは今年、農業を大々的に行い、社会主義朝鮮の大地に五穀百果が鈴なりになるようにし、食糧問題、食べる問題を円満に解決しようとする党の意図と決心を輝かしく実現しなければならない」と農業を重視する方針を継続している。

食糧問題の解決は、国民が経済復興を肌で感じられる豊かさとして、非常に大きな宣伝効果があるため、北朝鮮政府としても重視せざるを得ないものと思われる。また、経済改革によって所得格差が拡大しているなか、収入が比較的少ない事務職の人々にとって豊かさを感じられるのは、

国家または職場による食糧の円滑な供給があってこそであろう。

重点部門の内容と実利主義は継続

「新たな発展の道に入ったわが経済」においても、重点部門は依然として「電力、石炭、金属工業と鉄道運送部門」である。この内容は5年以上変化がない。その他、採集工業と機械工業、化学工業、林業がそれに次ぐ重点部門とされている。これは、発展を続ける中国経済が大量の資源を必要としていることとも関連しているといえるだろう。また、「人民経済を改建（設備更新）・現代化するための事業を集中的に繰り広げなければならない。人民経済のすべての部門、すべての単位において改建・現代化事業を重要な経済戦略として打ち立て、新たな出発をするという立場に立ち、大胆かつ大規模にして革新的に推進しなければならない」と設備更新の重要性を強調している。また、実利については、本社説の中でも設備更新の対象選定の基準としてあげたり、「経済部門の指導幹部は科学的な経営戦略、企業戦略を持って実利を計算しつつ、経済事業に対する作戦と指揮を責任を持って、創意工夫を行って行わなければならない」など経済管理における判断基準として定着している。

経済における内閣の優位性の確立とルールに従った経済運営

経済分野においては、内閣が全責任を負うというスタイルは今年も変わっていない。「経済事業を内閣に集中させ、内閣の統一的な指揮に従って処理していく整然とした体系と秩序を打ち立てなければならない」「人民経済のすべての部門において計画規律、労働行政規律、財政規律を強化し、精算の専門化と規格化、標準化を積極的に実現」など、一定のルールに従った経済運営を行っていく方針が垣間見える。これは、経済分野における法律の制定や改正が最近頻繁に行われていることから確認できる。

社会主義集団主義原則の再強調

今年の社説でも、「発展する現実の要求に合わせて、すべての事業を創造的に、革新的に展開しながらも、革命的原則においては些少な隙間もあってはいけないというのがわが党の確固とした立場である」と社会主義原則を忘れないようにするための注意喚起が行われている。実利追求が進むと、社会主義原則、集団主義原則が徹底しにくい状況が生じるということはこの注意喚起は物語っている。その点で、北朝鮮の経済改革は人々の意識を相当変化させたとと言えるだろう。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）